

[30] トーゴ

1. トーゴの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1967年のクーデターでエヤデマ大統領が権力を掌握して以来、西アフリカで最も安定した国の一つに数えられていた。1990年以降民主化の動きが高まり、1991年8月には国政上の実権がエヤデマ大統領から暫定政府のコフィゴー首相に移管されたが、同大統領を支持する軍の一部が首相襲撃未遂事件を起こすなど、民主化プロセスの妨害が続いた。その後、1994年2月の国民議会選挙の結果、野党側が過半数の議席を押さえ、野党第二党のコジョー氏が首相に指名され、民主化への歩みが再度始まった。1998年6月、大統領選挙が実施されエヤデマ大統領は再選されたが、野党側は投票結果に操作があったとして抗議を行い、1999年3月に行われた国民議会選挙では全野党が選挙をボイコットするなど与野党間の政治的緊張が急速に高まった。こうした内政の緊張状況に対し、仏、独、EU、仏語圏の代表が仲介にあたり、1999年7月、与野党間合意が署名され、エヤデマ大統領は国民議会選挙の再実施と2003年の任期満了に伴い政権を降りることを約束したが、2002年12月、同大統領は再選を可能とするよう憲法を改定し、2003年6月の大統領選挙に立候補し再選された。2002年3月の国民議会選挙は、内政の混乱から延期された。

2005年2月5日、38年間事実上の独裁政権を継続していたエヤデマ大統領が逝去し、その後、憲法上の手続きに反する形で同大統領の子息であるフォール・ニヤシンベ氏が大統領に任命された。これに対し野党側や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS：Economic Community of West African States）、AU（African Union）等の国際社会は憲法を尊重した権力の移行を速やかに実施するよう強く求めたため、4月24日、同国政府が憲法に則り大統領選挙を実施したところ、与党のフォール・ニヤシンベ候補が全投票数の60%を獲得し、大統領に選出された。しかし、この開票結果が不正であることを理由に野党支持者が警備隊と衝突し、多数の死傷者が生ずる事態に発展、その後約3万人以上の野党系市民が弾圧を恐れ、隣国のベナン及びガーナへ避難した。同年6月、ニヤシンベ新大統領は、穏健派野党のコジョー首相ほか15名の野党系大臣を入閣させた国民和解内閣を樹立し、国民の和解合意に努めている。

外交面では、従来同国は穏健な非同盟中立路線を基調として、仏・独・米等西側諸国との関係を重視してきた。同国政府は国際社会からの積極的な開発支援を強く希望しているものの、1993年1月の反政府勢力・民主派への弾圧以降、主要援助国は本格的な援助を控えてきており、現在同国内で取り進められている国民和解の行方を注視している状況にある。

アフリカ域内では、積極的に紛争の平和的解決に努力してきており、リビア・チャド関係の正常化、モーリタニア・セネガル間の紛争調停、ナイジェリア・カメルーン国境紛争にも関与している。1999年にはECOWAS議長国としてギニア・ビサウ紛争、シエラネオネ紛争の仲介の役割を積極的に果たした。

(ロ) 同国経済は、燐鉱石、綿花、コーヒー、カカオの輸出が重要な位置を占めており、1970年代に一次産品の国際価格の上昇に伴い高度成長を遂げたが、1980年をピークにこれら一次産品価格は下落の一途を辿り、併せて1990年代後半の政治的混乱も加わり同国経済は悪化していった。その後、政治的混乱が1993年の後半に沈静化し、さらに1994年1月にCFAフランが切り下げられたため、一時は回復基調に向かったが、1998年の約8か月間に及んだエネルギー危機（電力不足）及び同年6月の大統領選挙以降の政治的危機の発生に伴い経済は再び停滞している。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

トーゴ政府は、現地世界銀行事務所等の協力を得つつPRSPにつき検討作業を行っているが、いまだ正式な策定には至っていない。

ト ー ゴ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	6.0	4.0
出生時の平均余命	(年)	55	57
G N I	総 額 (百万ドル)	2,024	1,598
	一人あたり (ドル)	310	380
経済成長率	(%)	3.0	-0.2
経常収支	(百万ドル)	-	-84
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,812	1,281
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	662.91
	輸 入 (百万ドル)	-	846.82
	貿易収支 (百万ドル)	-	-183.91
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	5.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	83.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	190.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	61.4	260.0
面 積	(1000km ²) ^(注2)	57	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	8.5
	対日輸入 (百万円)	1,513.9
	対日収支 (百万円)	-1,505.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
トーゴに在留する日本人数	(人)	-
	(2005年10月1日現在)	-
日本に在留するトーゴ人数	(人)	20
	(2005年12月31日現在)	20

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	53.2 (2004年)	44.2
	初等教育就学率 (%)	79 (2004年)	64 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.85 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	76 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2004年)	128 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	140 (2004年)	216 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	570 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	3.2[1.9-4.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	718 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	7,701 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	52 (2004年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	35 (2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1 (2004年)	5.3
人間開発指数 (HDI)		0.495 (2004年)	0.498

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. トーゴに対するODAの考え方

(1) トーゴに対するODAの意義

我が国は、これまで無償資金協力及び保健医療・工業分野等での研修員受入等の技術協力を中心に援助を実施してきた。無償資金協力については、食糧援助、食糧増産援助（現：貧困農民支援）、水供給等の基礎生活分野を中心に実施してきた。また同国の構造調整努力を支援するため、これまで合計約93億円の円借款と合計17億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与してきた。

1993年1月以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、主要援助国は原則として援助を停止し、我が国も事実上援助を停止していた。その後、民主化プロセスの再開により、1996年8月我が国は、ODA大綱、国内情勢の安定化等を総合的に勘案し援助を再開した。

今後の援助の実施については、同国の政治的安定性及び援助受入能力を見極めつつ基礎生活分野を中心に検討していく。

(2) トーゴに対するODAの基本方針・重点分野

トーゴの政情及び民主化の進捗を見守りながら、中長期的には貧困削減に寄与するものとして保健、水供給及び教育分野への支援を行っていくこととし、短期的には直接貧困層が裨益対象となる食糧援助又は貧困農民支援を実施していくこととする。なお、青年海外協力隊派遣に係る取極はない。

3. トーゴに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のトーゴに対する無償資金協力は0.51億円（交換公文ベース）、技術協力は0.18億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款93.46億円、債務免除約17.90億円、無償資金協力132.75億円（以上、交換公文ベース）、技術協力7.59億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

日本NGO支援無償（トーゴ国中部・高原地方における寄生虫感染症対策プロジェクト）1件を実施した。

ト ゴ

(3) 技術協力

2005年は、水産、行政、人的資源等で18名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.07	0.29 (0.27)
2002年	—	0.04	0.41 (0.39)
2003年	—	0.09	0.34 (0.34)
2004年	(17.90)	0.09	0.44 (0.41)
2005年	—	0.51	0.18
累 計	93.46	132.75	7.59

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対トーゴ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	2.61	0.26	2.87
2002年	—	0.05	0.29	0.34
2003年	—	0.03	0.30	0.34
2004年	-1.69	2.13	0.33	0.77
2005年	-1.11	1.57	0.29	0.76
累 計	66.30	99.53	6.98	172.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対トーゴ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 28.8	ドイツ 8.7	日本 8.5	米国 1.9	ベルギー 1.0	8.5	51.9
2001年	フランス 10.3	ドイツ 7.3	日本 2.9	米国 2.3	スペイン 1.2	2.9	28.5
2002年	フランス 18.7	ドイツ 8.1	米国 6.7	ベルギー 1.4	カナダ 1.0	0.3	39.2
2003年	フランス 21.2	ドイツ 11.8	米国 5.5	カナダ 1.8	オランダ 1.5	0.3	46.3
2004年	フランス 26.5	ドイツ 9.7	カナダ 6.0	米国 3.6	オランダ 1.2	0.8	52.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 9.9	AfDF 3.7	CEC 3.1	UNDP 2.8	IFAD 1.7	-4.8	16.4
2001年	AfDF 5.3	CEC 4.4	UNDP 2.3	UNICEF 1.6	IDA 1.4	-3.3	11.7
2002年	IDA 6.8	CEC 3.7	UNTA 1.7	UNDP 1.62	UNICEF 1.58	-6.3	9.0
2003年	CEC 4.6	UNDP 2.7	UNICEF 1.66	UNTA 1.67	UNFPA 1.1	-13.3	-1.5
2004年	CEC 5.3	UNDP 2.1	UNTA 1.8	UNICEF 1.6	UNFPA 1.3	-3.0	8.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	93.46億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	131.95億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	5.99億円 研修員受入 126人 専門家派遣 7人 調査団派遣 68人
2001年	なし	0.07億円 (0.07) 草の根無償 (1件)	0.29億円 (0.27億円) 23人 (22人) 研修員受入
2002年	なし	0.04億円 (0.04) 草の根無償 (1件)	0.41億円 (0.39億円) 25人 (24人) 研修員受入
2003年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件)	0.34億円 (0.34億円) 18人 (18人) 研修員受入
2004年	債務免除 (17.90)	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件)	0.44億円 (0.41億円) 26人 (24人) 研修員受入 留学生受入 1人
2005年	なし	0.51億円 (0.51) 日本NGO支援無償 (1件)	0.18億円 18人 研修員受入
2005年 度ま での 累 計	93.46億円	132.75億円	7.59億円 232人 研修員受入 専門家派遣 7人 調査団派遣 68人 機材供与 5.66百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。